

# 千葉市 公園施設長寿命化計画 1

(大規模公園を除く都市公園)

平成31年3月

千葉市 都市局 公園緑地部 公園管理課

1. 都市公園整備状況

(平成 30 年 3 月末時点)

管理対象都市公園の数	管理対象都市公園の面積	一人当たり都市公園面積
1,095 か所	744.65ha	7.69m <sup>2</sup> /人

2. 計画期間 [ 令和元年度～令和10年度 10箇年 ]

3. 計画対象公園

①種別別箇所数

街区	近隣	地区	総合	運動	広域	風致	動植物	歴史	緩緑	都緑	その他	合計
783	63	10	2	1	2	2	1	2	0	11	0	877

②選定理由

計画対象都市公園は、「都市公園法第2条に基づく都市公園(公園又は緑地)」のうち、泉自然公園、昭和の森、千葉公園、花島公園を除く都市公園とする。

4. 計画対象公園施設

①対象公園施設数

園路広場	修景施設	休養施設	遊戯施設	運動施設	教養施設
1,910	1,055	2,089	3,238	490	31

便益施設	管理施設	災害応急対策施設	その他	合計
309	8,295		161	17,578

②これまでの維持管理状況

・市職員による目視・触診等による部材の磨耗状況、腐食、油切れや施設の破損状況等の確認を定期的に行い、適宜、施設の塗装、補修、部品交換を実施し、事故を予防している。

③選定理由

多くの公園施設が処分制限期間を超える設置年数となっており、老朽化が著しい施設も幾つか見受けられるため、予防保全型と事後保全型に分類した上で、都市公園区域内の全施設を計画対象とする。ただし、2ha未満の公園及び広域避難場所・避難場所に指定されていない公園については、遊戯施設のみを対象とする。

5. 健全度を把握するための点検調査結果の概要

① 遊戯施設

健全度判定の結果、健全度Aと判定した施設は114基(3.8%)、Bと判定した施設は673基(22.3%)、Cと判定した施設は2,062基(68.3%)、Dと判定した施設は169基(5.6%)で、緊急の対応が必要なC判定とD判定の合計は2,231基で70%以上となっている。

② 一般施設、テニスコート、建築物等

健全度判定の結果、健全度Aと判定した施設は3基(1.6%)、Bと判定した施設は98基(60.9%)、Cと判定した施設は59基(36.6%)、Dと判定した施設は1基(0.6%)で、緊急の対応が必要なC判定とD判定の合計は60基(37.3%)となっている。

## 6. 日常的な維持管理に関する基本的方針

- ・市職員による定期点検を年1回以上実施するとともに随時、日常点検を行う。
- ・標準使用期間(鋼製遊具15年、木製遊具10年)以上を経過している施設は、特に入念に点検を行う。
- ・劣化の中でも、特に消耗部材の劣化が目立ったため、日常点検では点検項目の中でも消耗部材は特に留意して点検を行う。
- ・鋼製部材については、施設を安全な状態に保つために塗装、部品交換を定期的に行う。
- ・建築物等法定点検が必要な施設は定められた頻度で実施し、それ以外の施設についても専門家による健全度調査を5年に一回実施する。

## 7. 公園施設の長寿命化のための基本方針

### 1. 予防保全型管理施設

#### a. 遊具

公園の魅力や機能が損なわれないように、人気のあるぶらんこやすべり台等の遊具は同じ種類の遊具へ更新し、それ以外の遊具については、安全領域の確保と多目的に利用できる広場の確保並びに維持管理費の削減の観点から、以下の考え方を基本として、適宜撤去・更新を検討し、効率化を図る。

●複合遊具については、小規模な公園では単体遊具への交換を検討する。

●スプリング遊具については、リンク遊具への交換を進める。

●木製遊具については、劣化の進行が早い場合鋼製遊具への交換を検討する。

#### b. 防球フェンス、バックネット

更新時には、すべて既存施設と同規模施設へ更新する。

#### c. テニスコート

コート面については、既存施設と同規模施設へ更新する。

付帯設備についても、劣化が進んだものは適宜同規模施設へ更新する。

#### d. 建築物等

公園便所については、更新時に「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」等のバリアフリー基準に適合した構造に改築をすすめる。

### 2. 事後保全型管理施設

健全度調査を実施しないため、維持保全(清掃・保守・修繕)と日常点検で公園施設の機能の保全と安全性を維持する。

日常点検で施設の劣化や損傷を把握した場合、施設の更新を行う。

## 8. 計画全体の長寿命化対策の実施効果

今回長寿命化計画を策定した公園における10年間でのライフサイクルコスト縮減額は69,830千円(単年度あたり6,983千円)である。